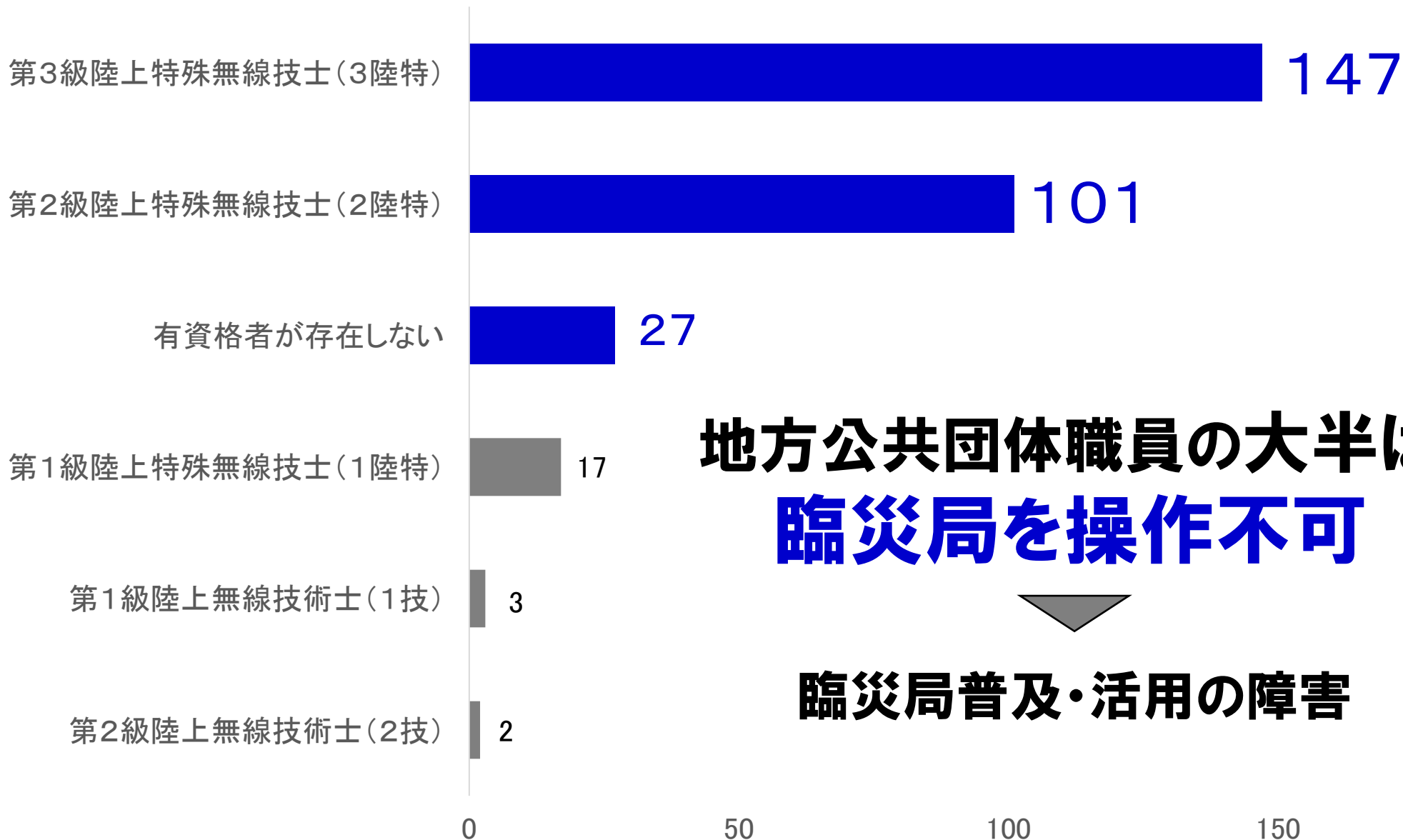


臨時災害放送局の運用を巡る課題

2025年3月3日

臨時災害放送局の開設・運用に関する実務者連絡会（第3回）
総務省関東総合通信局放送課

無線従事者資格の取得状況 (複数回答)



大規模災害時における臨災局開局の可能性

約8割の地方公共団体が
臨災局開局を**考慮せず**

被災状況に応じて開設

17

検討したい

38

分からない

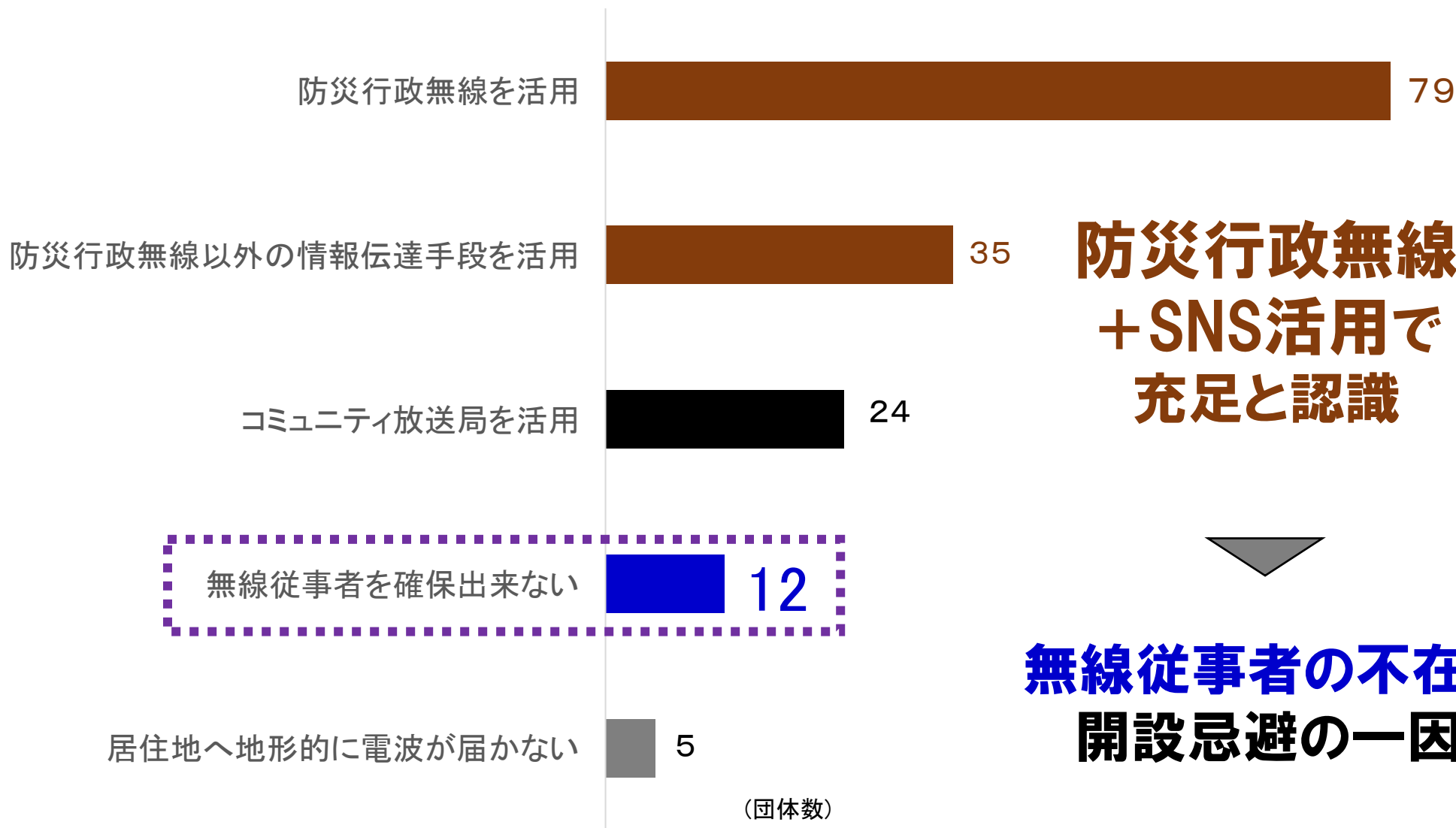
89

開設を想定していない

119

(団体数)

臨災局を開局しない理由 (複数回答)



臨災局の開局に際して地方公共団体が抱える課題

(2024年11月 関東総合通信局調査)

- 無線従事者の確保
- 人員不足、ノウハウ不足等
- 開局・運用支援を委託業者に依頼する場合の費用が高額
- 離島、山間部など地理的要因による不感地域の存在
- 放送を行うための部屋の確保

臨災局の開局に際しての課題への解決策

■ 無線従事者の確保

- 操作要件の緩和及びサポーター制度の構築(放送経験者、無線愛好家)

■ 人員不足、ノウハウ不足等

- 実務者連絡会への参加、コミュニティ放送局の活用、地元の防災訓練における活用

■ 開局・運用支援を委託業者に依頼する場合の費用が高額

- 首長にラジオの有効性を再認識いただくことから始める、国・県による支援を模索

■ 離島、山間部など地理的要因による不感地域の存在

- 電波とインターネットラジオを組み合わせた放送

■ 放送を行うための部屋の確保

- 市役所・役場以外の公共施設の活用も検討